

保育士養成校における「施設実習」指導の在り方検討

—改正児童福祉法を通して—

金 仙玉

愛知みずほ短期大学

Sunok KIM

Aichi Mizuho Junior College

はじめに

2016年に児童福祉法が大幅に改正された。今回の改正はこれまでの法改正がその時代ごとに顕在化してきた課題への実務的な改正に留まっていたものと異なり、児童福祉の理念が根本的に変えられた。「子どもの権利条約」の精神を規範として、条約の精神である「子どもの最善の利益」等が盛り込まれたのである。

こうした状況をふまえ、厚生労働省は2015年に6月に「保育士養成課程等検討会」を設置し、保育士養成課程等の見直しについて検討会¹を行い、2017年12月4日に「保育士養成課程等の見直しについて（検討の整理）」を発表した。これを受けて、「児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法の一部を改正する件」（平成30年厚生労働省告示第216号）が告示され、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」（平成15年12月9日付け雇児発第1209001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の一部改正が通知された（平成30年4月27日付け子発0427第3号厚生労働省子ども家庭局長通知）。

そして「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」が「保育実習」（保育所及び保育所以外の児童福祉施設等における実習）の根拠規定となっている。

「保育実習実施基準」は、「第1保育実習の目的」、「第2履修の方法」、「第3実習施設の選定等」から成っている。実習を行う目的は何か、実習はどこで行うのか、実習指導はどのように行うのか、

などが示されている。

このように保育実習指導では、実習の目的や実習で使用する「ツール」（計画書、記録ノート、評価票、実習総括レポートなど）の活用方法の教授が重視されている。しかし、冒頭で述べたように改正児童福祉法に子どもの権利条約及び子どもの最善の利益が明示されたことは、保育実習指導においてもこれらの内容を盛り込まなければならない。そこで、本稿では保育実習のなかでも最も子どもの権利保障や人権擁護に対する認識が極めて重要である施設実習に焦点を当てて、改正児童福祉法の意義をふまえつつ、子どもの権利と人権擁護という観点から施設実習の在り方を検討したい。

1. 保育養成課程における実習指導に関する先行研究

保育士という資格は保育所で働くだけでなく、児童福祉や福祉の現場で幅広く活躍できる福祉職である。しかし、保育士資格を得るために養成校に入学してくる学生のほとんどは、「保育士は保育所の先生」という認識を持っていて、施設での実習が要件であることを知らないか、知っていてもそのことについて実感をもって受け止めてはいない。この点は、保育士養成を担う関係者に広く知られている課題²であると指摘されている。

こうした状況の中で、保育士養成校における「施設実習」に関する先行研究の多くは事前事後指導に関する研究である。たとえば、石山（2008、2010）、志村他（2009）、服部他（2010、2011、2012）、矢野（2011）清水他（2013）、などがある。そして

本稿のテーマに関連する研究として、佐藤(2017)、大屋他(2018)、杉浦他(2018)がある。しかしながらこれらの研究は、「保育実施指導ミニマムスタンダード」の内容から実習指導の在り方について論じている。したがって、本研究は現在までほとんど言及されていない改正児童福祉法をふまえながら子どもの権利という観点から保育士養成校における施設実習の在り方を検討する研究だと位置付けることができる。

2. 保育養成課程における施設実習の位置づけ

保育士は「児童福祉法」に基づく国家資格であり、「保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者」である(同法18条の4)。

また、保育士の資格を取得するためには、児童福祉法第18条の6に定められている2つの方法がある。ひとつは、保育士試験と言われる国家試験を受験し合格する方法であり、もうひとつは、厚生労働大臣が指定する保育士を養成する学校その他の施設として定められた「指定保育士養成施設(以下、保育士養成校)」で所定の課程・科目を履修し卒業をする方法である。

保育士養成校における保育士資格課程では、前述の「指定保育士養成施設の指定及び運営基準について」に基づき、開講科目等の基準や教授科目内容等が定められており、保育実習についても同様に「保育実習実施基準」が示されている。

表1および表2に示すような保育実習実施基準に基づき、各保育士養成校が保育士資格取得を希望する学生に対して、保育実習を実施している。

必修科目である保育実習Ⅰ³については、4単位として、表2の(A)で示されている通り、保育所での実習おおむね10日(2単位)および乳児院等での実習おおむね10日(2単位)を実施しなければならない。さらに、選択必修科目である保育実習Ⅱおよび保育実習Ⅲについては、学生の選択による実習の実施を行うこととしており、保育所もしくは児童福祉施設をはじめとする社会福祉施設関係諸法令の規定に基づいた施設で、保育実習の実施が適当である施設を含み実習することが可能となっている。そこには、児童館や放

課後児童 デイサービス、入所型および通所型の障害者支援施設等も含まれ、且つ、表3で示されているように、保育士の資格を持ち保育実習を指導できる指導者が施設にいるということが選択の条件に含まれている。

表1 保育実習実施基準 第2履修の方法

実習種別 (第1欄)	履修方法(第2欄)		実習施設 (第3欄)
	単位数	実習におけるおおむねの実習日数	
保育実習Ⅰ (必修科目)	4単位	20日	(A)
保育実習Ⅱ (選択必修)	2単位	10日	(B)
保育実習Ⅲ (選択必修)	2単位	10日	(C)

表2 保育実習実施基準 第2履修の方法 備考1

第3欄に掲げる実習施設の種別は、次によるものであること。

(A) …保育所、幼保連携型認定こども園又は児童福祉法第6条の3第10項の小規模保育事業

(ただし、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第61号)第3章第2節に規定する小規模保育事業A型及び同基準同章第3節に規定する小規模保育B型に限る)若しくは同条第12項の事業所内保育事業であって同法第34条の15第1項の事業及び同法同条第2項の認可を受けたもの(以下「小規模保育A・B型及び事業所内保育事業」という。)及び乳児院、母子生活支援施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所(生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る)、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

(B) …保育所

(C) …児童厚生施設又は児童発達支援センター
その他社会福祉関係諸法令の規定に基づき設置されている施設であって保育実習を行う施設として
適当と認められるもの(保育所は除く)

表3 保育実習実施基準 第3 実習施設の選定

1 指定保育士養成施設の所長は、実習施設の選定に当たっては、実習の効果が指導者の能力に負うところが大きいことから、特に施設長、保育士、その他の職員の人的組織を通じて保育についての指導能力が充実している施設のうちから選定するように努めるものとする。

特に、保育所の選定に当たっては、乳児保育、障害児保育及び一時保育等の多様な保育サービスを実施しているところで総合的な実習を行うことが望ましいことから、この点に留意すること。また、居住型の実習施設を希望する実習生に対しては実習施設の選定に際して配慮を行うこと。

2 指定保育士養成施設の所長は、児童福祉施設以外の施設を実習施設として選定する場合に当たっては、保育士が実習生の指導を行う施設を選定するものとする。なお、施設の設備に比較的余裕があること、実習生の交通条件等についても配慮するものとする。

2. 改正児童福祉法と子どもの権利

改正児童福祉法と子どもの権利について述べるに先立ち 2016 年の児童福祉法の改正背景となる子どもの権利条約と子どもの権利保障及び最善の利益関連について言及する。

(1) 子どもの権利条約と子どもの権利

子どもの権利条約 (Convention on the Rights of the Child) は、1989 年 11 月 20 日、国連で採択された国際条約であり、日本は 1994 年 4 月に批准している。望月 (2004) は、子どもの権利条約の成立は子ども自身にとってはもちろんのこと、各国の子どもにかかわる法制度や社会的な営みにとっても、画期的な出来事であったと述べている。

子どもの条約の第 1 部では、子どもを「18 歳未満のすべての者」と定義 (第 1 条) し、条約の基本原則として、差別の禁止 (第 2 条)、子どもの最善の利益の考慮 (第 3 条)、子どもの権利を実現するための国の責務 (第 4 条) と親の権利及び義務 (第 5 条)、生存権と発達権 (第 6 条)、意見表明権 (第 12 条) 等の権利内容が示されている。

保育士養成校における施設実習の対象となる子どもとの関連 (社会的養護) では、前文の基本精神や第 1 条から第 5 条までの基本原則が適用される。特に子どもの最善の利益原則を定めた表 4

の第 3 条は、条約全体の基本理念である同時に社会的養護に直接関連する条項である。その他、第 9 条、第 18 条、第 19 条、20 条も保育士養成校における施設実習の対象となる子どもの最善の利益や人権擁護に関わる条項⁴である。

表4 子どもの最善の利益

第3条

1 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。

2 締約国は、児童の父母、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法上及び行政上の措置をとる。

3 締約国は、児童の養護又は保護のための施設、役務の提供及び設備が、特に安全及び健康の分野に関し並びにこれらの職員の数及び適格性並びに適正な監督に関し権限のある当局の設定した基準に適合することを確保する。

(2) 改正児童福祉法と子どもの権利

2016 年に改正された児童福祉法⁵第 1 条に以下表 5 ように「子どもの権利条約」の理念が盛り込まれている。

表5 改正児童福祉法

第 1 条 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

第 2 条 全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

2 児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。

3 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

表6のように、旧第1条は第2条に移され、第1条では「児童」が主語となった。児童が「保護される客体」から「権利の主体」へと転換されたのである。第2条では旧第1条を受け継ぎつつも、「良好な環境」に生まれることや、発達に応じて「意見が尊重され」ること、児童の「最善の利益が優先して考慮される」ことが具体的に示された⁶。

表6 旧児童福祉法

第1条	すべて国民は、児童が心身ともに健やか生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。
2	すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、保護されなければならない。
第2条	国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

おわりに

「保育実習Ⅰ」における施設実習の種別は乳児院、母子生活支援施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る）、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園である。

この実習施設の一覧でもわかるように、施設実習の対象者は障害児者や虐待を受けた子どもである。したがって、保育士として身につけなければならないことは、何よりも子どもの権利に対する深い理解である。そしてその権利を護ることができるゆるぎない人権意識であるといえる。

よって、保育士養成校における施設実習の事前指導では実習で使用する「ツール」（計画書、記録ノート、実習総括レポート等）の活用方法等の教授するに先立ち、改正児童福祉法の意義を踏まえながら、子どもの権利や人権擁護について徹底的に教授する必要がある。より子どもの権利や人権擁護を意識した課題設定や講義、演習の在り方を吟味していくことが求められる。

今回は、文献を通じて改正児童福祉法の意義をふまえつつ、子どもの権利と人権擁護という観点から施設実習の在り方を検討してきた。今後は本学における施設実習指導の内容について子どもの権利や人権擁護から分析していきたい。

注

1. 保育士養成課程等検討会は2015年6月～2017年12月にかけて9回の検討回を行い、2017年12月4日に保育士養成課程等の見直しについて（検討の整理）が報告書としてまとめられた。

目的は、子どもや家庭を取り巻く様々な環境の変化等に伴う子どもの育ちの課題や保護者支援の必要性など、保育所や保育士に求められる役割や機能が深化・拡大している。また、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、受入児童数の拡大のための「量的拡充」を進めるとともに、この量的拡充の実現に密接に関連する「質の改善」を図ることとしており、保育の質を担う保育士の役割は重要となっている。このため、これらの背景を踏まえ、保育士養成課程等の見直しや、今後の保育士養成等の課題について、雇用均等・児童家庭局長が学識者等の参集を求め、検討を行うこととする。各回の開催日及び議題等に関する詳細は以下の厚生労働省URLを参照されたい。

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kodomo_275096.html

2. 志村聡子・田畑光司「保育士養成課題における実習事前事後指導：初めての施設実習に向けた動機形成への取り組み」、『埼玉学園大学紀要』9巻、2009年、P.305
3. 「保育実習Ⅰ」の目標は、①保育所、児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。②観察や子どもとのかかわりをとおして子どもへの理解を深める。③既習の教科の内容を踏まえ、子どもの保育および保護者への支援について総合的に学ぶ。④保育の計画、観察、記録及び自己評価等について具体的に理解する。⑤保育士の業務内容や職業倫理について具体的に学ぶ。

居住型児童福祉施設等及び障害児通所施設等における実習の内容は、①施設の役割と機能 ②子どもの理解 ③養護内容・生活環境 ④計画と記録⑤専門職としての保育士の役割と倫理について学ぶ、ことである。

4. 第9条1 締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。このような決定は、父母が児童を虐待し若しくは放置する場合又は父母が別居しており児童の居住地を決定しなければならない場合のような特定の場合において必要となることがある。2 すべての関係当事者は、1の規定に基づくいかなる手続においても、その手続に参加しかつ自己の意見を述べる機会を有する。

3 締約国は、児童の最善の利益に反する場合を除くほか、父母の一方又は双方から分離されている児童が定期的に父母のいずれとも人的な関係及び直接の接触を維持する権利を尊重する。

第 18 条 1 締約国は、児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則についての認識を確保するために最善の努力を払う。父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有する。児童の最善の利益は、これらの者の基本的な関心事項となるものとする。2 締約国は、この条約に定める権利を保障し及び促進するため、父母及び法定保護者が児童の養育についての責任を遂行するに当たりこれらの者に対して適当な援助を与えるものとし、また、児童の養護のための施設、設備及び役務の提供の発展を確保する。3 締約国は、父母が働いている児童が利用する資格を有する児童の養護のための役務の提供及び設備からその児童が便益を受ける権利を有することを確保するためのすべての適当な措置をとる。

第 19 条 1 締約国は、児童が父母、法定保護者又は児童を監護する他の者による監護を受けている間において、あらゆる形態の身体的若しくは精神的な暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取（性的虐待を含む。）からその児童を保護するためすべての適当な立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。2 1 の保護措置には、適当な場合には、児童及び児童を監護する者のために必要な援助を与える社会的計画の作成その他の形態による防止のための効果的な手続並びに 1 に定める児童の不当な取扱いの事件の発見、報告、付託、調査、処置及び事後措置並びに適当な場合には司法の関与に関する効果的な手続を含むものとする。

第 20 条 1 一時的若しくは恒久的にその家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益にかんがみその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する。2 締約国は、自国の国内法に従い、1 の児童のための代替的な監護を確保する。3 2 の監護には、特に、里親委託、イスラム法のカフアーラ、養子縁組又は必要な場合には児童の監護のための適当な施設への収容を含むことができる。解決策の検討に当たっては、児童の養育において継続性が望ましいこと並びに児童の種族的、宗教的、文化的及び言語的な背景について、十分な考慮を払うものとする。

5. 改正法の趣旨は、「全ての児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化等を図るため、児童福祉法の

理念を明確化するとともに、子育て世代包括支援センターの法定化、市町村及び児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等の措置を講ずる」ことであり、「児童虐待の発生予防」と「児童虐待発生時の迅速・的確な対応」、さらに「被虐待児童の自立支援」などの観点から対策の強化が図られる。なお、改正条文等の詳細な内容は以下の URL を参照されたい。

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou.../03_3.pdf

6. 矢藤誠慈郎、2017 年 1 月 10 日「児童福祉法に「子どもの権利条約」の理念が盛り込まれました」

<https://sites.google.com/site/hoikulab/home/basiclaws/topicsoflaws/mhlw/001>

参考文献

- 望月彰『自立支援の児童養護論：施設でくらす子どもの生活と福祉』ミネルヴァ書房、2004 年
- 金仙玉「児童福祉法改正における社会的養護の現状と課題：児童福祉と家庭支援の観点から」、『東アジア研究』第 68 号、大阪経済法科大学アジア研究所、2018 年、pp.43-55.
- 佐藤恵「保育実習指導（施設）シラバスにおける指導の現状と課題」、『東京未来大学研究紀要』vol.11、2017 年、pp.105-111.
- 大屋陽祐・小野澤昇・望月文代「施設実習における実習指導の在り方に関する一考察：年度による比較調査からの考察」、『育英短期大学幼児教育研究所紀要』第 16 号、2018 年、pp.11-17.
- 杉浦誠・岩崎桂子「保育者養成における指導上の課題：保育実習指導のミニマムスタンダードから」、『帝京短期大学紀要』No.20、2018 年、pp.33-41.
- 石山貴章・安部孝「保育士養成機関における『施設実習』の現状と課題（Ⅰ）：短期大学施設実習に向けた事前指導を通して」、『紀要 visio』No.38、九州ルーテル学院大学、2008 年、pp.157-169.
- 志村聡子・田畑光司「保育士養成課題における実習事前事後指導：初めての施設実習に向けた動機形成への取り組み」、『埼玉学園大学紀要』9 巻、2009 年、pp.305-311.
- 服部次郎・谷田貝雅典「保育実習（施設）の意義について：実習を終えた学生のアンケートから見えてくるもの」、『研究紀要』43 巻、岡崎女子短期大学、2010 年、pp.47-54.
- 矢野洋子「保育士養成における施設実習の意義と事前指導に関する検討」、『九州女子大学紀要』第 48 巻 1 号、2011 年、pp.129-138.
- 清水里美・吉島紀澤・志澤康弘・藤本史「保育士養成課程における実習指導上の留意点：施設実習の事前指導における教育内容の検討」、『平安女学院大学研究年報』第 13 号、2012 年、pp.19-28.